

## 令和2年12月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km<sup>2</sup>)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,520	8,786	4,456	4,330	33	33
2 千 石	4,079	6,825	3,445	3,380	13	2
3 内 山	5,817	7,978	4,233	3,745	2	3
4 大 和	3,476	6,733	3,323	3,410	19	16
5 上 野	7,419	15,524	7,695	7,829	14	12
6 高 見	7,404	13,405	6,394	7,011	△ 2	△ 10
7 春 岡	7,037	11,088	5,807	5,281	△ 7	△ 16
8 田 代	11,556	21,917	10,594	11,323	4	△ 1
9 東 山	10,464	19,473	9,616	9,857	△ 3	△ 9
10 見 付	4,344	8,112	4,099	4,013	20	33
11 星 ケ 丘	3,570	6,953	3,155	3,798	6	13
12 自 由 ケ 丘	3,531	7,135	3,245	3,890	△ 4	△ 8
13 富 士 見 台	6,511	15,308	7,101	8,207	△ 4	△ 26
14 宮 根	3,898	8,191	3,891	4,300	△ 3	△ 27
15 千 代 田 橋	3,736	8,443	3,971	4,472	13	16
千 種 区 計	88,362	165,871	81,025	84,846	101	31
R1.12.1	87,841	165,990	81,132	84,858	3	△ 15
対 前 年 比	521	△ 119	△ 107	△ 12	98	46
名 古 屋 市	1,129,194	2,327,864	1,148,879	1,178,985	623	175
愛 知 県 ( R1.11.1 )	3,269,204	7,538,701	3,770,257	3,768,444	428	△ 2,422

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	82	129	△ 47	806	728	78

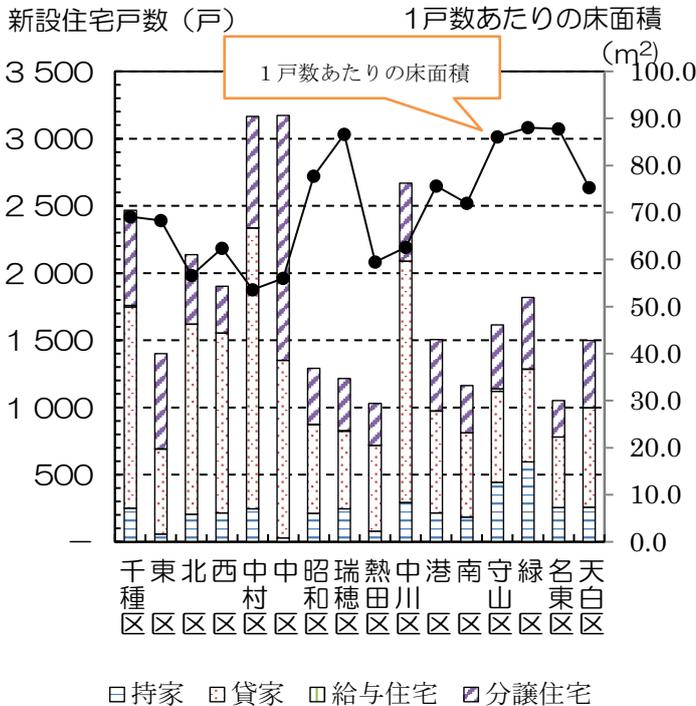
【参考】	国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
	昭和55年	166,837	平成12年	148,537	173,598 (昭和50年2月1日)	
	昭和60年	163,762	平成17年	153,118		
	平成2年	156,478	平成22年	160,015	これまでの最少人口	
	平成7年	148,847	平成27年	164,696	146,727 (平成11年4月1日)	

注) 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果確定値を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口の異動数を加減して推計したものである。

## 千種区の新設住宅着工戸数

今回は統計データ（国土交通省「建築動態統計調査」）に基づいて、新設住宅着工戸数および1戸あたりの床面積を見ていきます。

図 1: 区別利用関係別新設住宅の着工戸数  
および1戸あたりの床面積（平成30年）

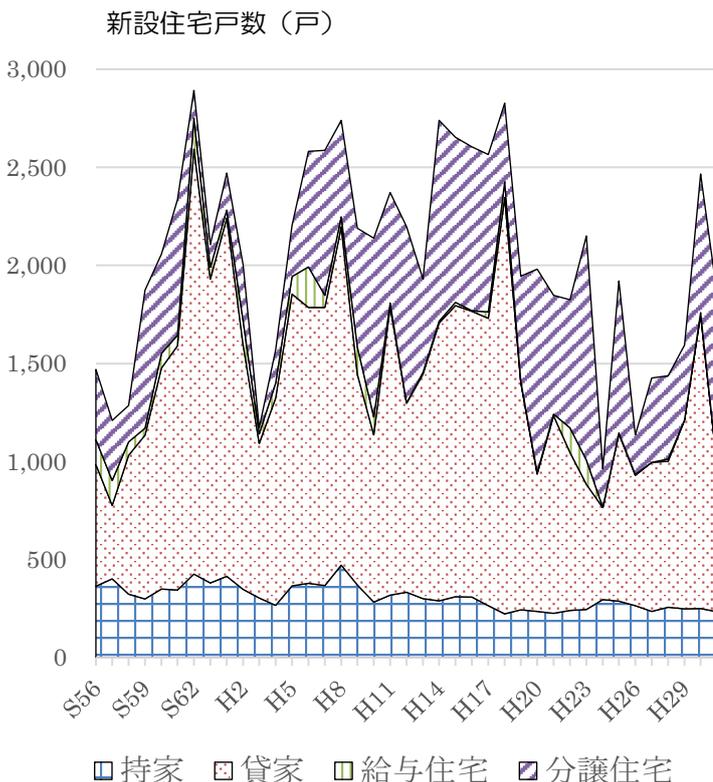


千種区の平成30年中の新設住宅着工戸数を見ると（図1）、中区（3,172戸）、中村区（3,166戸）、中川区（2,669戸）と続き、千種区（2,466戸）は第4位となっております。これは名古屋市全体（29,096戸）の約8.5%を占めています。

利用関係別の戸数でみると、千種区は持家251戸、貸家1,495戸、給与住宅14戸、分譲住宅706戸となっています。

これらの新設住宅着工戸数の、1戸あたりの床面積を区別で見ると、緑区（88.0m<sup>2</sup>）、名東区（87.8m<sup>2</sup>）、瑞穂区（86.6m<sup>2</sup>）、守山区（86.1m<sup>2</sup>）、と続き、千種区は69.1m<sup>2</sup>で9番目でした。これは名古屋市平均（68.4m<sup>2</sup>）よりも0.7m<sup>2</sup>広い値です。

図 2: 千種区の利用関係別新設住宅着工戸数の推移（S56～R1）



次に千種区の新設住宅着工戸数の推移を見

ていきます。（図2）

昭和56年以降の利用関係別新設住宅着工戸数の推移を見ると、総数では当初増加傾向でしたが、バブル崩壊後で平成3年には前年度比で40%以上減少しました。その後持ち直したものの平成19年、平成24年にも対前年度比で30%以上減少するなど、右肩下がり傾向でしたが、平成30年には前年比154%の着工増加となりました。

内訳をみると持家は年間300戸程度で変動があまり大きくないのに対し、貸家や分譲住宅は年ごとの変動が大きいことがわかります。特に分譲住宅は、平成25年に755戸、平成26年には200戸、平成30年には706戸と年によって大きな差が見えます。